

Contents *****

特集：米大統領選挙「春の陣」をどう見るか	1p
<海外報道ウォッチ>	
米インフレをめぐる認識ギャップ	8p
<From the Editor> 上海に行ってきました	10p

特集：米大統領選挙「春の陣」をどう見るか

このところ毎週のように、いろんな場所で講演の機会をいただき、「米大統領選挙の行方」について語っております。ところが当・溜池通信の方では、しばらく本件のフォローが手薄になっておりました。この辺で2024年米大統領選挙「春の陣」について、現下の情勢をまとめておきましょう。

今年の米大統領選挙は、3月という早い時点で2大政党の候補者が確定した、という点に特色があります。このことは2人の候補者への高い注目、全ての選挙日程の前倒し、あるいは第3政党候補者の浮上などの現象を招いている。そしてバイデン大統領は「中東情勢」「インフレ」に苦しみ、挑戦者のトランプ前大統領は「裁判」を抱えている。

まずは日本時間の今朝（5月31日）、思いがけず早く判決が出た「口止め料事件」の裁判から話を始めなければなりません。

●陪審員はわずか2日で結論を下した

「米国の裁判は早い」とはよく聞くとところだが、なるほど早かった。ニューヨーク地裁の「口止め料裁判」は4月15日に初公判が行われ、今週5月28日には最終弁論に到達している。ここまでわずか6週間である。

さらに29日からは、12人の陪審員が有罪か無罪かを決める審理が始まった。12人全員の意見が集約できず、合意ができない場合は6月中旬に”Mistral”（審理無効）となる可能性もあった。その場合でも、全行程が最長2か月以内で終わるのである。

ところが蓋を開けてみたら、12人の陪審員の意見は見事に一致し、評議2日目の5月30日夕刻には34の罪状全てについて「有罪」の結論が出た。米大統領に対する刑事罰の有罪は、もちろん史上初めてのこと。トランプ氏への量刑は7月11日に裁判長が申し渡す。ただしトランプ氏はただちに控訴するので、さすがに収監されることはないはずである。

あらためてトランプ氏が抱えている 4 つの刑事訴追を整理しておこう。「口止め料」事件以外の 3 件は、トランプ陣営による遅延工作が奏を功し、秋の大統領選挙前の公判開始はかなり難しくなっているのが現状である。

○トランプ氏に対する 4 つの刑事訴追

- ① 「**口止め料**」事件：→**ニューヨーク州マンハッタン地区検察、アルビン・ブラッグ検事**
=2016 年大統領選挙直前に口止め料を支払い、選挙費用からねん出した疑い
→4月15日、ニューヨーク地裁で初公判→**5月30日に有罪判決**
- ② 「**機密文書**」事件：**司法省、ジャック・スミス特別検察官**
=ホワイトハウスの機密文書を持ち出し、マー・ア・ラゴの自宅に隠し持っていた疑い
→当初は5月20日、フロリダ州マイアミ連邦地裁で初公判の予定→大幅に遅延の見込み
- ③ 「**1月6日**」事件：**司法省、ジャック・スミス特別検察官**
=支持者をワシントンに集結させ、連邦議事堂に乱入させて選挙結果を覆そうとした疑い
→トランプ氏の「**大統領免責特権**」(immunity) 提訴により遅延
→最高裁は6月末に判断を示す見込み→その後には初公判？
- ④ 「**ジョージア州**」事件：**ジョージア州フルトン郡検察ファニ・ウィリス検事**
=ジョージア州の選挙結果を覆すように、同州の州務長官に対して恫喝した疑い
→検察内で問題が発生して見通しつかず

ちなみに上記のうち②と③は連邦法、①と④は州法によるものである。仮にこの秋、トランプ氏が当選して第 47 代大統領に就任した場合、「大統領は恩赦の権限を持つ」という憲法上の規定に基づき、「自分自身を無罪にできるか」という問題が生じるだろう。ただしその場合も、州法に基づく①と④の訴訟には適用できないことになる。

あらためて 4 件の訴訟内容を振り返ると、①はあまり筋のいい裁判とは言い難い。AV 女優であるストーミー・ダニエルズさんとの不倫行為（2006 年のこと！）や、彼女に口止め料を支払ったことは世間の矚目をかう行為である。とはいえ、いずれも刑事罰を伴うものではない。問題は 2016 年 10 月、ヒラリー・クリントン候補を相手とする大統領選挙戦の最終盤において、彼女に対して 13 万ドルの口止め料を支払い、それを事業記録に弁護士費用だと計上し、選挙費用からねん出したことである。これを「重罪」と呼ぶべきかどうかは、人にとって意見が分かれるところではないだろうか。

明らかに重罪と呼ぶべきは、③「1月6日事件」である。現職の大統領が選挙結果を覆そうとしたことは、先進国にあるまじき「民主主義への反逆」であろう。しかも支持者に対して暴力行為を教唆・扇動し、そのことによって連邦議事堂では実際に死者も出ている。この事件の裁判が、最高裁の判断によって遅延している現状はまことに情けない。

逆に①口止め料事件は、昨年 3 月に起訴が決まった途端に共和党内のトランプ支持が上昇したことを考えれば、「嵐に対して向かい風を贈る」行為だったのではないか。その直前までは、トランプ氏はロン・デサンティス州知事と「いい勝負」だったのである¹。

¹ 本誌 2023 年 4 月 7 日号「『トランプ起訴！』後の展望と雑感」で詳しく取り上げた。

●陪審員制度に見る日米の「司法ギャップ」

今回の裁判は、ストーミー・ダニエルズさんが証言に立ったり、トランプ氏が「緘口令違反」で9000ドルの罰金を科せられたり、話題には事欠かなかった。実際に口止め料を支払った元顧問弁護士マイケル・コーエン氏が「トランプ氏の指示だった」と証言すれば、弁護側が「コーエンは史上最大の嘘つき」と主張するなど、ドラマチックでもあった。この間、法廷に長時間釘付けになり、自分に対する訴えを黙って聞いていなければならなかったトランプ氏にとっては、さぞかし難行苦行の時間であったことだろう。

12人の陪審員のバックグラウンドに関しては、報道が過熱気味となっていた。本来は完全匿名で行われるべきところ、内訳が「男性7人、女性5人」であるとか、弁護士が2人含まれているとか、「陪審員長はアイルランド移民の営業職」であるとか、トランプ氏のSNSフォロワーが含まれているといったことまで、幅広く報道されていた。

陪審員制度というと、どうしても思い浮かぶのは映画『12人の怒れる男』(Twelve Angry Men)である。1957年のこの映画は、今見るとどうにも古臭い。モノクロであるし、登場人物は全員白人男性であるし、喫煙シーンも多い。それでも「正義とは何か」に関する日米の意識のギャップを知る格好の素材であると思う。以下はネタバレで恐縮だが、本誌愛読者はほとんどがご存じであろうと推測してご紹介させていただく。

この映画の陪審員が審理するのは、17歳の少年がナイフで父親を刺した、という単純な殺人事件である。暑い夏の日の密室に12人が集められ、議論が始まる。中には「早く終わらせて、家に帰って野球の試合を見たい」という不埒な者もいる。1回目の評決の結果は、有罪11人に対して無罪が1人だけであった。

「やれやれ」という感じで審理は続く。検察の証拠に疑いを抱く第8番陪審員(ヘンリー・フォンダ)は、粘り強く議論を続けていく。やがて他の陪審員たちも少しずつ心を動かされ、「無罪」に転じていく。いろいろあって、最後は12対0で無罪の評決が出る。彼らはお互いの名前や職業さえも知らないままに、その場を立ち去っていく。最後は「正義が果たされた！」というカタルシスがある。

ただし映画は「真犯人」を明かすことはないし、少年の容疑は完全に晴れるわけではない。それでも「疑わしきは罰せず、被告人の利益に」が原則であり、日本と違って無罪判決が出た被告に対して検察は控訴できない(もちろんトランプ氏であっても！)。

日本人的な感覚から行くと、「本当にこれでいいのか？」という一抹の疑問が残る。何が正義か、といった重大なことは素人の陪審員ではなく、できれば権威のある「偉い人」(司法関係者)に決めてもらう方がいいのではないのか？

しかるに米国流儀で言えば、そんなことを認めたらエリートの暴走を止めることができなくなる。彼らはそういうことが嫌で、新大陸に渡ってきた人たちの子孫なのである。ゆえに有罪か無罪かは、普通の人々の感覚で決めなければならない。陪審員制度とは、「正義とは何か？」を自分たちに身近な感覚で決めるための仕組みなのである

その点で今回の結果はどうであったか。マンハッタン地区で選ばれた陪審員たちは、収入が高い専門職が多く、「頭のいい、リベラルな人たち」が多かったことだろう。たぶん「平均的」な米国民ではない。そんな彼らが全会一致で、わずか2日間の審理で全ての罪状に対する「有罪」を決定した。トランプ支持者たちにとっては、「自分たちから遠いところで正義が決められた」屈辱的な瞬間となったのではないだろうか。米国社会の「分断」は、この裁判によってますます加速してしまうのではないかと思われて仕方がない。

●選挙日程がどんどん前倒しになる？

今年の米大統領選挙「春の陣」においては、さまざまなサプライズが起きている。バイデン大統領とトランプ前大統領による初めてのテレビ討論会が、6月27日という異例の早さで開催されると決まったこともそのひとつである。

大統領候補者は、夏の党大会で正式に指名されるものである。ゆえにトランプ氏は7月18日、バイデン氏も8月22日までは「正式な」候補者ではない。その上で9月のレイバーデー（今年は9月2日）以降が本選挙の季節であり、テレビ討論会は10月頃に2~3回（副大統領候補者も1回）というのが長年にわたる「お作法」である。

それを6月に前倒しするのは、一種の「フライング」である。とはいうものの、今年は「現職大統領と前大統領」の戦いである。3月にはほぼ今の構図ができてしまったのだから、後は日程が前倒しになるのは自然なことなのかもしれない。

あるいは、こんな見方もできる。日本と同様に、米国でも期日前投票が当たり前になってきた。おそらく今年も2020年選挙と同様に、州によっては9月に郵便投票が始まってしまふ。だったら、今まで通り「テレビ討論会は10月に」としては役に立たない恐れがある。テレビ討論会も、なるべく早めに設定する方が合理的であろう。過去の選挙日程に拘泥する必要はない、という意見もあり得るところだ。

6月のテレビ討論会開催は、バイデン氏とトランプ氏のSNS上の直接のやり取りで決まったようである。両者の間には、「第3政党の候補者、ロバート・ケネディ・Jr.を討論会から排除する」という隠れた狙いもあったように思える。仮にテレビ討論会が三つ巴になるとしたら、1992年の「G・H・W・ブッシュ父対ビル・クリントン対ロス・ペロー」以来の出来事となる。RFKジュニア氏が次期大統領になることないだろうが、どちらの票をより多く奪うかは未知数である。両者間で「排除の論理」が働いた可能性は否定できない。

ちなみにRFKジュニア氏に対しては、NHKが2021年にオンラインでインタビューをした記録が残っている（WEB特集「誰が、何のために「デマ」を拡散させるのか？」²）。なんと反ワクチンデマを流している一人として取材を受けている。やり取りを見れば、どう考えてもまっとうな人物とは思われない。第3政党の候補は、普通は現職大統領の票を奪うものだが、この手の陰謀論がトランプ票をさらう可能性もありそうだ。

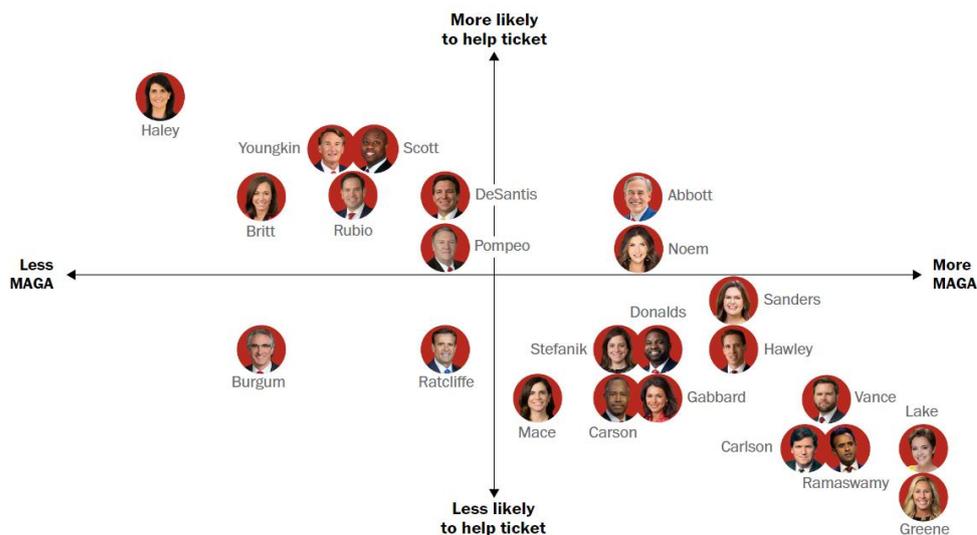
² <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210914/k10013253901000.html> 「NHK、グッジョブ！」と申し上げたい。

他方、この話は直前に壊れてしまうのかもしれない。今のところ討論会は6月がCNNで、9月がABCによって行われることになっている。2つともリベラル・メディアであり、バイデン氏に有利に働く。なぜこんな条件を、トランプ陣営が受け入れたのかはよくわからない。「10月にはFOXニュース主催の3度目の討論会を」との声もあるが、バイデン陣営からすれば、わざわざ不利な条件を受け入れる必然性は乏しい。

●副大統領選びの方程式も変化する

さて、今週でようやくNY地裁から解放されたトランプ氏は、来週以降は副大統領選を進めることができそうだ。7月の党大会までには決めなければならないので、こちらは例年通りの日程と言えるだろう。

下記は、5月14日付のワシントンポスト紙による「候補者一覧」である。「トランプ支持(MAGA)的であるか」「得票に役立つか」という2つの観点で座標軸を作っている。正直なところ、筆者は副大統領人事を「当てる」自信は全くないのだが、現時点のトランプ氏の胸中を察してみるの面白い思考実験になりそう。



8年前、副大統領に指名したマイク・ペンス州知事（インディアナ州）は、まだまだトランプ氏に対して懐疑的だった共和党内を懐柔する良い選択であった。ただしトランプ氏としては、「1月6日事件」の際にペンス氏が、（不当にも？）自分ではなく合衆国憲法に対して忠誠を示したことが気に入らない。今も多くの訴訟を抱えるトランプ氏としては、まずは絶対的な忠誠心を示すことが副大統領候補として不可欠な条件となる。

当選可能性を上げるためには、最後まで対抗馬として生き残ったニッキー・ヘイリー元国連大使を指名するのが得策である。彼女自身も「個人的にはトランプ氏に投票する」と言っている。ただし「トランプ候補をエンドースする」とは言っていない。彼女の支持者はもともと「反トランプ」派の共和党員なので、その通りに投票する保証がないからだ。もちろんトランプ氏も彼女を副大統領にはしないだろう。

副大統領選びのもっともオーソドックスなセオリーは、「自分の弱点を補ってくれる人を選ぶ」というものである。トランプ氏の場合は「女性、もしくはマイノリティ候補」ということになる。例えばティム・スコット上院議員は、黒人でトランプ氏と好関係にあるから、「本命候補」と目されることがある。

ただし、トランプ氏はそういう選び方はしないのではないかと筆者は想像している。本命はトム・コットン上院議員（アーカンソー州）、対抗にダグ・バーガム州知事（ノースダコタ州）、そして大穴にマイク・ポンペオ元国務長官と言ったところだろうか。

●「飛び石大統領」のが誕生した場合は？

繰り返しになるが、今年の大統領選は「現大統領対前大統領」の戦いとなる。バイデン氏が勝てば、連続して「2期8年」の任期を務めることになるが、トランプ氏が勝てば「45代及び47代」という「飛び石」大統領になる。これは22代及び24代のグローバー・クリーブランド大統領（1837～1908）以来の椿事ということになる。

「飛び石大統領」になるということは、「残りの任期はあと4年だけ」である。これは意外と重い事実になるかもしれない。「もしトラ」となった場合、共和党の重鎮クラスは政権には参加しないだろう。1期目には、大物政治家やベテラン軍人がトランプ政権を支えたものだが、第47代大統領を支えるのは「よく言えば1.5流、悪く言えば2.5流」の共和党員になる公算が高い。しかもご本人は2期目であるから、1期目に比べて自信を持っている。そして周囲の「小物」スタッフたちには、「それでは再選が難しくなります」という殺し文句が使えないことになる。

トランプ氏は2期目に向けて、”Agenda 47”（第47代大統領の政策課題）を公表している。既にホームページもできているが³、「いかにも」といった項目が並ぶ。

- * 安保政策：米軍再建、ウクライナ戦争即時停止、NATO見直し、ミサイル防衛
- * 対中政策：関税引き上げ、MFN撤回、対中依存の段階的廃止、スパイ活動阻止
- * 通商政策：「トランプ互惠通商法」「米国第一主義貿易政策」
- * 産業政策：自動車産業支援、フリーダムシティ構想、航空産業支援
- * エネルギー政策：石油ガス掘削、パリ協定再離脱、原子力支援、環境規制緩和
- * 移民政策：不法入国対策強化、「ドリーマーズ」廃止、麻薬対策
- * 社会政策：政府&企業による検閲停止、性別移行停止、治安回復
- * 行政改革：”Deep State”の解体、大統領による官僚解雇権限の復活など

問題はご本人がどの程度の熱意を持っているかである。就任後に「政敵への報復」を終えてしまえば、あっけなく政治への関心を失うかもしれない。その辺のことも含めて、「予見不可能」な政権になることは避けられそうにない。

³ <https://www.donaldjtrump.com/agenda47>

●バイデン大統領を脅かす「1968年シナリオ」

最後に、民主党側の情勢について簡単に触れておこう。

最近、よく指摘されるのが 2024年と 1968年のアナロジーである。全世界で学生運動が吹き荒れ、米国ではベトナム反戦運動が盛り上がり、マーチン・ルーサー・キング牧師が暗殺された騒擾の年である。

この年の民主党予備選では、反戦候補のユージン・マッカーシー旋風が吹き荒れた。3月になって、リンドン・ジョンソン大統領は突如としてベトナム北爆の停止と次期大統領選への不出馬を表明する。

民主党内は大混乱に陥る。急きょロバート・ケネディ元司法長官が出馬表明し、一時は安心感が広がったものの、6月のカリフォルニア州予備選挙で勝利した直後に、凶弾に倒れてしまう。その長男が、24年選挙に出馬しているのも因縁のひとつと言えよう。

8月にシカゴで行われた民主党大会は紛糾する。最後は警官隊が導入され、流血の惨事の中でヒューバート・ハンフリー副大統領を党の正式な候補者に指名する。ところがハンフリー氏は、僅差で共和党のリチャード・ニクソンに敗れてしまう。まことにゲンの悪いことに、今年も民主党大会は8月にシカゴで予定されている。

反戦運動が暴走する中であって、ニクソン氏は「法と秩序」の回復を訴え、ベトナムからの「名誉ある撤退」を求め、自分には戦争を終わらせる「秘密のプラン」があると述べた。この辺り、「私が大統領になれば、すぐにウクライナ戦争を終わらせてみせる」と豪語するトランプ氏と微妙に重なって見える。もっともトランプ氏の周辺に、ヘンリー・キッシンジャーのような知恵者が居るとは考えにくいのだが。

さらに当時と似通っているのが、昨今の米国における大学紛争である。ニューヨークのコロンビア大学を起点に、瞬く間に全米の大学に広がった。イスラエルのガザ地区侵攻に抗議し、パレスチナ支持を訴える学生たちのデモである。

バイデン政権はこの動きに手を焼いている。年配の民主党支持者は概ねイスラエル支持だが、若い年代はパレスチナへの同情が勝る。そうでなくても高齢なバイデン氏は、若者に人気があるとは言い難い。11月5日の投票日に彼らが家で寝ていれば、それこそ「ほぼトラ」が確定してしまう。

バイデン大統領はネタニヤフ政権にしきりと圧力をかけているが、イスラエル軍の侵攻を止められない。「親パレスチナ」の学生運動が先鋭化するにつれて、困り果てているのがベトナム反戦世代である。自分たちの運動は戦争を止められず、むしろニクソンの当選を助けただけに終わった。2024年も同じことが繰り返されてしまうのだろうか？

「歴史は繰り返さないが、韻を踏む」とは米国の作家、マーク・トウェインの箴言である。時代が変われば環境も変わるが、同じ人間がやっていることは、どこか似通ってくる。なるほど「韻を踏む」とは言い得て妙である。

<海外報道ウォッチ>

「米インフレ」をめぐる認識ギャップ

(観察対象：The New York Times/ Axios /Wall Street Journal)

トランプ前大統領は「裁判」、バイデン現大統領は「インフレと中東情勢」が現下の悩みの種だ。特に秋に向けて、インフレが鎮静化するかどうかのカギを握る。データ上の米国経済は絶好調に見えるが、あいにく人々の認識はそうではない。ポール・クルーグマン教授は、かねてこの点に不満を漏らしてきた。5月23日のNYT紙オピニオン欄、「米国はなおも『揺況』にあり」(America is still Having a “Vibecession”)⁴でも取り上げている。

- * 景気が悪いと見られているときに、現職が選挙で負けるのは正常な現象だ。しかし通常の尺度でみれば、米国経済は決して悪くはない。それでも公式統計はさておき、人々が景気が悪いと感じているのであれば、「カスタマーは常に正しい」のである。
- * ほとんどの有権者は経済が酷いと主張しつつ、個人的な経済状況には肯定的である。これを言う「あなたは実感より統計を重視するのか？」と非難されるのだが。
- * 昔からそうだったわけではなく、2019年以降、国民経済と個人的幸福に対する認識ギャップはほぼ倍増している。これは世論調査の結果とも一致する。そして景気が悪いという感覚の蔓延は、バイデンの選挙キャンペーンを苦しめているのである。

有権者の誤解によって、再びトランプ政権が誕生するのではやり切れない、というお気持ちはよく分かる。統計上はGDPは高く、失業率は低く、インフレは落ち着きつつある。ただし「米国経済は悪くない!」という経済学者の発言は、政治的な響感を招きやすい。

ニュースサイトのAxiosは、簡潔な箇条書きで要点を突く記事が売りだが、「インフレの意味は昔とは違う」(“Inflation doesn’t mean what it used to”)と断じている⁵

- * インフレはかつては「物価上昇」を意味したが、今では「物価高」のことである。
- * インフレ率は2022年央の9%から急激に低下し、現在は3.4%である。これは1983年から2008年の平均値とほぼ同水準。しかしインフレ率とは、前年比の物価に基づく恣意的な数値である。特に選挙の年には、大統領任期中の物価の変化が重要になる。
- * より直感的なインフレの概念は、「以前より高い物価を支払っていること」。この定義に従えば、物価が下落してもインフレ率は高い(1ガロン\$4のガソリンなんて!)。有権者がバイデンに投票する確率は低く、政権スタッフが「インフレは高くはない」と反論したら、非常識だと思われる。最近の主流派の言説はその手のものが目立つ。
- * 要するに、物価が高いからインフレも高いのだ。いい加減、それに慣れろ。

⁴ <https://www.nytimes.com/2024/05/23/opinion/biden-trump-vibecession.html>

⁵ <https://www.axios.com/2024/05/26/inflation-definition-evolution-high-prices>

景気サイクルを語る時、エコノミストは「方向性」を重視するから、景気が底打ちした瞬間から「景気改善」だという。しかし普通の人には「水準」を重く見るので、ある程度景気が良くなると「改善」とは認めないものだ。それと同様に、思い切り物価が上がった後では、前年比のCPIが沈静化しても、人々は記憶の中にある「脳内価格」と現実の物価を比較して、「物価は上がった」（インフレだ！）と感じることになる。そんなときに政権関係者が「インフレは終わった」などと言え、反発を招くのがオチである。

より複雑な調査結果もある。WSJの調査報道をご紹介します。「インフレは共和党州と民主党州で違う意味を持つ」（**Inflation differs Republican- Democrat states data**）⁶

- * 共和党員は、民主党員以上にインフレが重大だと考えている。それだけではなく、実は共和党員が住んでいる地域は、民主党員の地域よりもインフレ率が高いのだ。
- * 例えばサウスカロライナ州は、パンデミック以降でもっともインフレが進行しており（年率4.88%）、2020年には56%がトランプに投票している。逆にニューハンプシャー州は物価が低く（同3.75%）、54%がバイデンに投票している。
- * 野党であるとき、共和党員は米国経済を低く評価する。2016年のトランプ勝利以降、この傾向は強まった。彼らは2020年4月よりも今の方が悪い、と言う。当時はコロナ下で失業率15%だったのだが。インフレに対する両党の期待値の差も広がっている。
- * 強い米国経済とそれを実感できない人々の断絶、という問題は、エコノミストの間で何カ月も議論されてきた。インフレ率は実際に低下しているのに、7つの激戦州に住む74%の人々は「インフレが悪い方向に進んでいる」と答えている。
- * もともとインフレは一様なものではない。共和党支持州でインフレが高いのは、パンデミック中に北東部や西海岸から、人々が南部に移り住んだからだ。それで家賃が上がり、物価に影響した。共和党州ではガソリンへの支出が多いことも一因である。
- * 米連銀は、インフレ期待を低く抑えるように努めている。民主党員はFedの「インフレは一過性」という信念を共有したが、信じない人々はインフレ上昇に直面した。今月の調査では、共和党員は4%のインフレを予想し、民主党員は2.2%である。

コロナに対する管理が緩かった南部の州に、北東部や西海岸の保守派が多く移住した、という指摘は面白い。ここ数年でフロリダ州がレッドステーツ化したという実例もある。そして野党にあるときの共和党員は米国経済に関して悲観的であり、インフレ期待はもとより高い。こうした地域では、インフレが自己実現的に高くなってしまう。

同じ物価高という現象も、見る角度によってさまざまに見えてくる。政治的分断が進んだ今の米国社会では、景気や物価を語るにも2通りのモノサシが必要になるらしい。

⁶ <https://www.wsj.com/politics/policy/inflation-differs-republican-democrat-states-data-14800c1e>

<From the Editor> 上海に行ってきました

今月は上海日本商工クラブさんのお招きで、6年ぶりに上海に出張してまいりました。以下は例によって現地での写真のご紹介。向こうでの見聞については、先週の「東洋経済オンライン」に寄稿しましたので、よろしければそちらをご参照ください⁷。



蘇州で自動運転の実証実験を視察



浦東から黄浦江の向かい側を望む



中村事務局長と現地の回転寿司へ



上海对外经济贸易大学の陳子雷教授と

6年ぶりに現地を訪ねてみて感じたのは、月並みですが「百聞は一見に如かず」ということ。このところ中国関連情報というと、悪い話ばかりが伝わってくるのですが、実際に行ってみればもちろんいい話もあるのです（もちろん書けない話もある）。

それでも行ってみないことには始まらない。このところ「円安」という便利な言い訳があるものだから、どんどん日本人が出無精になっているらしく、外務省によれば2023年のパスポート取得率はとうとう17%に低下したとのこと。これはさすがにマズいのではないのでしょうか。年初から4月までのインバウンドが1160万人と活況を呈する中で、アウトバウンドは392万人にとどまっている。

⁷ 中国政府の「不動産買い取り政策」は簡単ではない～6年ぶりの「上海ウォッチング」で考えたこと～
<https://toyokeizai.net/articles/-/756573>

筆者も今年、もう 1 回くらいは海外に行きたいと思っております。円安は確かに痛いのですが、そこは少々「やせ我慢」をしてでも、かならず得るものがあると信じたいところでもあります。

* 次号は 6 月 14 日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>
双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com